

市 政 に つ い て
問 う !

一般質問

第十一回（十一月）定例会では十四人の議員が市政について質問しました。



議員名	主な質問項目	掲載頁
佐藤健一郎	災害時の生活用水の確保に関する取組	4
大草 満	教職員の働き方改革／自治会活動のデジタル化	4
深田 昇	放課後児童クラブの運営／高齢者福祉の増進	5
渡部一二実	防災・減災対策や復旧対策等の質的向上	5
浅原 和美	市長の政治姿勢について	5
高橋 達也	鉄道高架事業の今後の方針	5
渡邊 博夫	市民サービス／効率的行政運営／人事管理／水道施設の老朽化対策	6
加藤 明子	自治会役員の負担軽減／民生・児童委員の処遇改善	6
片岡 章一	地域共生社会の実現／小中学校の不登校対策	6
小泉 宣子	ラーケーション制度導入／難病患者支援／投票しやすい環境整備	6
大川敬太郎	本市保有の資産・設備のさらなる活用について	7
山下富美子	公共施設マネジメント計画／災害対策本部庁舎の非常用電源不足	7
川口 慶	小規模事業者の支援／読書活動推進	7
平野 謙	犯罪被害者等支援の取組	7

※議員名の下にQRを読み取ると、各議員の一般質問の録画映像を視聴できます。

※文面中の波線（~~~~~）については、P8の用語解説を御覧ください。

全ての質問項目（通告一覧）はこちら

教職員の負担軽減に向けた取組は

問 教職員の負担軽減に向けた本市の取組は。

答 **教育次長**／本市ではスクールサポートスタッフ、児童生徒支援員等の配置や留守番電話対応、部活動の地域展開や、水泳授業の民間委託化の推進、チーム担任制等の導入により、教職員の負担軽減を図っている。今後も成果が見られる好事例を各校と共有し、負担軽減を図ることにより、児童生徒と向き合う時間を確保し、教育の質の向上に努めていく。

問 自治会活動のデジタル化を推進するための支援策は。

答 **政策推進部長**／デジタル化の進捗は自治会ごとに差異があり、本市自治会における全体的な推進を図るには、行政による様々な支援の在り方が求められると認識している。このため、市としては地域コミュニティ人材育成講座において、自治会活動のデジタル化に取り組む事例紹介等による啓発を継続するとともに、今後の支援の在り方について検討していく。また、費用面での課題については、無料で利用できるアプリ等の活用などを促しながら、他市の事例等についても研究していく。

大草 満



災害時における生活用水確保の取組は

問 災害時における生活用水の確保について、①本市の取組は。②地域で地下水を利用する上での課題と進め方は。

答 **危機管理監**／①本市はこれまで自主防災組織への支援を通じ、地下水の利用促進を進めてきた。令和六年度からは防災指導員と共に地下水の活用について検討を開始し、令和七年度は市内で使われている井戸水等の実態調査を行った。その結果、二百三十か所を超える地下水の情報を把握したほか、地下水を利用する二十の事業所から災害時の地域協力を

の承諾を得た。このように、本市では多くの地下水が日常的に利用されていることから、災害時には共助の利用により対応していく。②使用可能な地下水は、地域によって数や活用方法が異なる。また、井戸等の多くは私有財産であり、民有地に存在するため、所有者と地域間の良好な関係づくりや平時からのルールづくりが重要である。今後は、市内における地下水の管理・活用等の事例を共有するとともに、他市町の制度等も参考にし、災害時に円滑な利用ができるよう努めていく。

佐藤 健一郎

